おおむね改造・修繕を兼ねており、さらにある程度部品の自家 製造を行っている。会社数は 39 社であるが、これを大別すると 専業メーカー、兼業メーカー、修繕メーカーとなる。

経営規模も大小さまざまである。機関車・客車・電車・貨車とすべての車種を生産する大規模のものから、貨車のみの生産しか行わない小規模のものまである。またその生産経歴においても創業後50年以上を経たものから、戦後生産を開始したものまでいろいろある。

第1表 資本金別会社数

昭 30・3・31 現在

資本金項 目	200 万 円未満	200 万 円以上	500 万 円以上	1,000	5,000 万 上円 以上	1億円 以 上	10億円 以 上	計
会 社 数	10	6	3	7	1	8	4	39
社数比%	25	15	8	18	3	21	10	100

運輸省鉄道監督局調

第2表 鉄道車両生産能力

昭 30.8 現在

車		fi L	F.	カ	設 備 能 力	稼 動 能 力			
蒸	戾	機	関	車	588 両	429 両			
電	気	機	関	車	181	139			
客	車	•	電	車	2,986	1,975			
貨				車	20,700	12,108			

運輸省鉄道監督局調

第3表 年度別鉄道車両生産実績

	車種	非石機関 事	耐石粉即立	佐本 原本	(1) tr
年度		蒸気機関車	電気機関車	客車・電車	貨 車
昭	4	116両	14両	939両	4,237両
"	5	66	6	526	4,804
"	6	24	23	349	2,127
"	7	67	11	359	2,388
"	8	126	5	516	1,455
"	9	242	39	741	3,614
"	10	351	7	699	6,736
"	11	330	15	843	6,321
"	12	404	16	681	5,880
"	13	593	19	1,058	10,312
"	14	650	12	1,063	9,012
"	15	719	37	1,449	11,580
"	16	594	39	1,368	9,432
"	17	402	36	471	8,183
"	18	540	31	148	9,486
"	19	592	26	67	9,792
"	20	102	10	101	1,382
"	21	165	37	925	1,591
"	22	90	40	1,099	1,713
"	23	27	22	823	12,219
"	24	63	15	679	3,040
"	25	92	3	945	5,831
"	26	42	17	559	9,715
"	27	72	27	713	7,077
"	28	31	53	1,019	6,083
"	29	119	55	1,172	4,719
"	30	120	46	1,011	5,779
"	31	153	79	1,538	9,318

- (注) 1 蒸気機関車 D51 電気機関車 EF 10 客・電車 オハ 貨 車 トム に換算して示す。
 - 2 内燃機関車は蒸気機関車に含めた。
 - 3 昭和28年までは日本鉄道車両工業協会資料より作成し、 29年以後は鉄道車両等生産動態統計調査により作成した。

3 生産能力・生産実績

生産能力は第2表のとおりであるが,この生産能力は昭和30・ 8運輸省調査のもので、以下の諸条件によったものである。

- (1) 設備能力とは労働力・資材・副資材・電力その他に制限されることなく,現在自己の保有する設備により現在の技術をもって,理想的に作業し得る状態にある場合の能力である。
- (2) 稼働能力とは現在の設備・人員および技術の熟練程度によって達成し得る能力である。
- (3) 作業時間はすべて1日7時間とし,年間稼働日数を300日とする。
- (4) 蒸気機関車・電気機関車の能力は両者をどちらも平衡して生産する場合の能力を示し、客車・電車・貨車の生産能力には関連ないものである。
- (5) 客車・電車・貨車の能力はこれらを平衡して生産する場合の能力を示し、蒸気機関車・電気機関車の生産能力には関連ないものである。
- (6) 能力はつぎの形式の鉄道車両数に換算したものである。 蒸気機関車 D51 電気機関車 EF 10 客車・電車 オハ 貨車 トム

つぎに生産実績を昭和4年度以降について見ると、昭和9年 度以降増加の一途をたどった生産は、昭和15年度をビークとし て減少に転じ、昭和28年度は昭和11年度にくらべて70%(貨 車換算による)生産である。この間生産の減少した年は昭和初

第 4 表 年度別·需要先別鉄道車両生産割合

車種		蒸気機関車			電気機関車			客車・電車			貨 車		
年	度		私鉄	輸出	国鉄	私鉄	輸出	国鉄	私鉄	輸出	国鉄		輸出
昭	4	81	%	19	%	70	30	48	46 46	6	70	22	8
"	5	79	2	19		61	39	48	48	4	33	65	2
"	6	68	32		62	13	25	58	40	2	26	63	11
"	7	78	5	17	83	7	10	50	41	9	42	40	18
"	8	49	5	46	23	13	64	50	18	32	52	12	36
"	9	26	2	72	61	15	24	23	34	43	47	16	37
"	10	31	2	67	54	22	24	30	24	46	38	24	38
"	11	35	2	63	51	17	32	38	29	33	54	16	30
"	12	42	3	55	62	9	29	47	36	17	74	13	13
"	13	46	4	50	57	12	31	52	19	29	73	6	21
"	14	38	2	60	29	22	49	43	11	46	84	13	3
"	15	39	2	59	44		56	36	19	45	87	5	8
"	16	28	3	69	54	6	40	30	19	51	62	9	29
"	17	33	3	64	38	3	59	25	22	53	70	7	23
"	18	46	3	51	24	8	68	13	40	47	82	6	12
"	19	66	2	32	49	9	42	39	47	14	92	4	4
"	20	88	3	9	62	15	23	95	5		91	4	5
"	21	89	2	9	83		17	96	4		95	5	
"	22	68	7	25	87	7	6	89	11		92	3	5
"	23			100	89		11	55	42	3	93		7
"	24		17	83	68		32	25	50	25	52	25	23
"	25		2	98		100		48	38	14	31	10	59
"	26		20	80	77	23		66	33	1	74	9	17
"	27		27	73	97	3		65	26	9	58	12	30
"	28		41	59	97	3		58	31	11	63	22	15
"	29	2	5	93	95	5		46	17	37	71	29	
"	30		4	96	97	3		53	17	30	64	15	21
η	31	3	5	92	97	3		51	21	28	50	18	32

- (注) 1 各年度とも車種別に100パーセントとする。
 - 2 輸出には特需を含む。
 - 3 日本鉄道車両工業協会資料・鉄道車両等生産動態統計調査より作成。